

加西市気候エネルギー行動計画(加西市地球温暖化対策地域推進計画)【概要版】

I 基本的事項

1 加西市気候エネルギー行動計画とは

- 「加西市気候エネルギー行動計画」とは、加西市における地球温暖化対策の最上位計画です。計画の対象範囲は、加西市全域であり、対象は、市民・事業者・行政です。

2 計画の位置付け

- 本計画は、国の目標値を踏まえ、中期目標を 2030 年度、長期目標を 2050 年度とします。
- 「地球温暖化対策の推進に関する法律」第 19 条に基づく「地方公共団体実行計画」、及び「気候変動適応法」第 12 条に基づく「地域気候変動適応計画」に相当する計画として、本市から排出される温室効果ガスを削減し、気候変動への適応を推進します。また、2018 年 12 月に「世界首長誓約／日本」に署名したことから、その誓約事項の具体的な達成方策などに関する「気候エネルギー行動計画」と位置づけます。

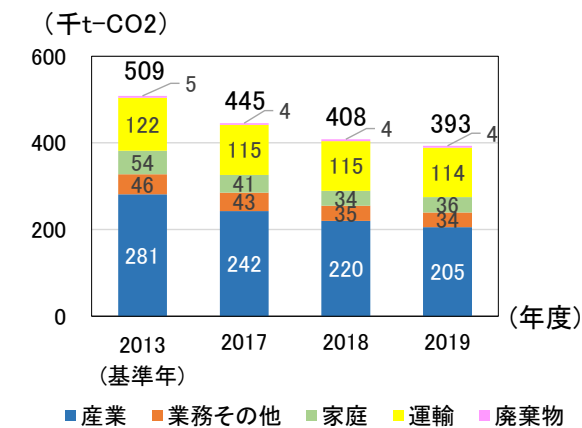
3 目指すべき将来像

～ エネルギーの地産地消が実現された脱炭素のまち 加西 ～

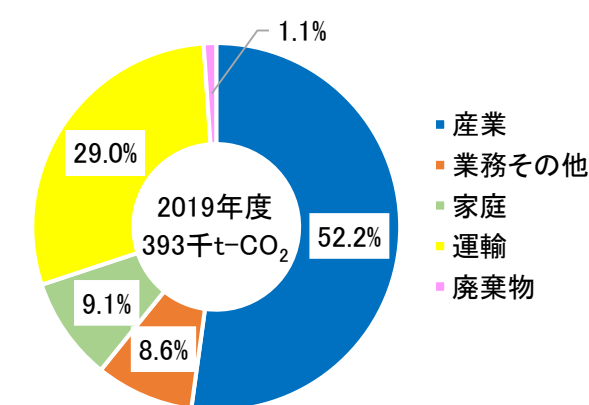
II 温室効果ガス排出量の現状

- 2019 年度の温室効果ガス排出量は、393,289t-CO₂(2013 年度比で約▲23%)
- 廃棄物部門の排出量は横ばい傾向、その他の部門はいずれも減少傾向にあります。

■温室効果ガス排出量の推移



■2019 年度部門別排出量の割合



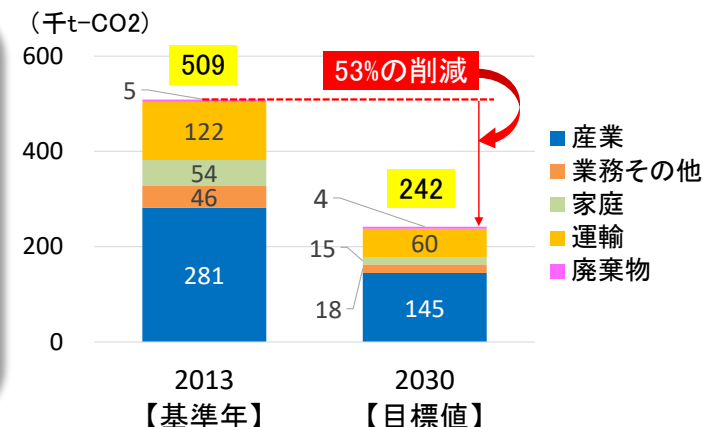
III 市域における脱炭素化目標(区域施策編)

1 温室効果ガス削減目標(2030 年度)〈本編 p.43〉

- 国の削減目標を踏まえ、市域で排出される温室効果ガスの削減目標を以下の通り掲げます。

2030(令和 12)年度までに、2013(平成 25)年度比で市内の温室効果ガス排出量を **53%削減**する。

基準年(2013 年度): 509 千 t-CO₂
目標年(2030 年度): 242 千 t-CO₂



2 再エネ導入目標の設定〈本編 p.46〉

- 2050 年度の全消費電力再エネ化を目標とし、2030 年度時点では、以下の通り導入目標を掲げます。

2030(令和 12)年度までに、**新規開発 27MW**の太陽光発電施設を導入する。

3 地域脱炭素化促進事業の推進〈本編 p.46,47,49〉

- 地域脱炭素化促進事業は、住民との円滑な合意形成、適正な環境配慮、地域へのメリット等に配慮した、地域と共生する再エネ事業の導入を推進するものです。
- 上記事業を促進するための区域(促進区域)を次の通り設定します。また、再エネ導入目標として、市域において新規開発を行う 27MW のうち、16.7MW を促進区域で確保します。
- 市町村は、促進区域内における事業について、地域脱炭素化促進事業計画の提出を求め、認定を行いますので、認定の対象となる種類及び規模を下記の通り設定します。

目標:2030(令和 12)年度までに**新規開発 16.7MW**の太陽光発電施設を導入する。

促進区域の対象

- ①市内全域の建築物の屋根上
- ②本編 p.47 表 1-1 に示す公共施設等の敷地内未利用地
- ③ゾーニングマップにより区分けされた「再エネ導入促進検討エリア内」に存在する本編 p.47 表 1-2 に示すため池

地域脱炭素化促進事業認定の対象

種類:太陽光発電

規模:事業区域の面積が 5,000 m²以上(ただし、屋根上を除く)

IV 市役所の脱炭素化目標(事務事業編)

1 温室効果ガス削減目標〈本編 p.84〉

- 本市では、脱炭素先行地域の取組みにより、市内全ての公共施設で消費される電力を太陽光発電由来の再生可能エネルギーに転換していくことを計画しています。
- 2030(令和 12)年度までには、公共施設の電力全てを再生可能エネルギー由来とすることで、電力消費に伴う温室効果ガス排出量を 100%削減(2014 年度比)することを目標としています。
- また、2050 年度には、市域全体で温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指しており、その達成のため 2030 年度目標を維持していく必要があります。

2030(令和 12)年度までに、2014(平成 26)年度比で、電力消費に伴う温室効果ガス排出量を **100%削減**する。

2 再エネ導入目標〈本編 p.84〉

- 市域における目標「2030(令和 12)年度までに、新規開発 27MW の太陽光発電施設を導入する。」を達成するため、市が主体的に実施する再エネ導入の目標は以下のように設定します。

2030(令和 12)年度までに、**新規開発 12MW**の太陽光発電施設を導入する。

V 目標達成に向けた取り組み

■市民が実施する取り組み		
環境に配慮した ライフスタイルの実践	①省エネルギー行動の実践	▶エネルギー消費量の「見える化」▶ウォームシェア・クールシェア・クールチョイス ▶自転車・公共交通の利用▶エコドライブ▶地産地消
	②ごみの減量	▶ごみを発生させない消費行動(マイバック、マイボトル、過剰包装を断る)▶食品ロスの減量▶ごみの減量化▶資源とごみの分別▶資源回収への協力
	③環境に配慮した様々な活動への参加	▶環境情報の収集▶環境学習・環境保全活動への参加▶環境に関わる地域活動への参加(美化、緑化、リサイクル等)▶再エネ電力の選択・購入▶ESG投資
環境に配慮した 住まいづくり	①省エネルギー機器の利用や再生可能エネルギーの導入	▶省エネ家電の導入▶エコカーの選択▶環境負荷の少ない家電の選択▶再エネ設備の導入▶家庭用燃料電池の導入▶うちエコ診断の受診
	②住宅の省エネルギー化	▶省エネ性能の高い住宅の選択(省エネ住宅、ZEH等)▶断熱化改修▶自然光や風の活用▶エネルギー消費量の「見える化」(HEMS)▶うちエコ診断の受診
	③みどり豊かな住まいづくり	▶周辺環境の緑化(屋上・壁面緑化、生垣)▶グリーンカーテンの活用▶身近な緑地の保全・創出▶雨水を活用した打ち水・散水

■市が実施する取り組み		
市民の取り組み支援	①環境に配慮したライフスタイルの普及促進	▶環境情報の発信▶環境教育の推進▶省エネルギー行動の支援▶ごみ減量の推進▶リサイクルの推進▶地域主体の活動支援▶NPOとの協働
	②環境に配慮した住まいづくりの促進	▶省エネ機器の利用促進▶再エネ設備の導入促進▶住宅の省エネルギー化支援▶緑化の促進▶各種支援制度の情報提供
事業者の取り組み支援	①環境に配慮した事業活動の普及促進	▶先行事例の紹介▶低炭素ビジネススタイルへの転換促進▶環境配慮を促すナッジの検討(インセンティブ付与等)▶省エネセミナーの開催▶ごみ減量の推進
	②省エネルギー化、再生可能エネルギー導入等の支援	▶省エネ化の支援(情報提供、普及啓発)▶再エネ設備の導入促進▶事業所緑化の推進
緩和策の推進	①再生可能エネルギーの利用促進	▶再生可能エネルギーの導入拡大▶自立・分散型エネルギーシステムの構築▶再エネ電力の普及拡大▶新電力会社の設立
	②脱炭素に向けた地域づくりの促進	▶公共交通・自転車の利用促進▶次世代自動車の導入支援・普及促進▶次世代自動車の利用環境整備▶緑地の保全・整備▶緑化の促進(市民団体との連携)
	市役所による脱炭素化施策(事務事業編)	
	③温室効果ガスの排出を直接的に抑制する取り組み	▶公共施設における電気・ガス・灯油使用量の削減、▶エコドライブ▶公用車保有台数の見直し・低公害車への買い替え▶自立・分散型エネルギーシステムの構築
緩和策の推進	④温室効果ガスの排出を間接的に抑制する取り組み	▶グリーン購入▶紙類の使用量抑制▶ごみの減量・リサイクルの推進▶公共施設の緑化▶水道使用量の削減▶環境に配慮した公共工事の拡大
	①自然災害対策・熱中症対策の促進	▶防災対策の促進(ハード対策、ソフト対策)▶防災拠点における自立・分散型エネルギーシステムの構築▶熱中症予防・対処法の周知▶クールスポットの開設▶適応型農林業の推進

■事業者が実施する取り組み		
環境に配慮した 事業活動の実践	①省エネルギー行動の実践	▶エネルギー消費量の「見える化」▶環境関連法令の遵守・省エネ・温室効果ガス削減▶自転車・公共交通の利用▶エコドライブ▶環境マネジメントシステムの導入
	②ごみの減量	▶ごみの発生抑制(ごみの減量化・資源化、簡易包装、レジ袋削減、量り売り等)▶グリーン購入▶店舗等での資源回収
	③環境に配慮した様々な活動の実践	▶環境教育▶環境配慮型ビジネスの推進▶環境情報の提供▶クールスポットの開設・協力▶環境学習・環境保全活動▶環境に係る地域活動への参加・協力
事業所における 省エネルギー化、 再生可能エネルギー の導入等	①省エネルギー機器の利用や再生可能エネルギーの導入	▶省エネ設備の導入▶エコカーの選択▶フロンガスの漏洩防止▶再エネ設備の導入▶再エネ電力の選択・購入▶産業用燃料電池の導入
	②エネルギー管理の実施、事業所建物の省エネルギー化	▶建築物の省エネ化(省エネ型改修・ZEB化)▶断熱化改修▶自然光や風の活用▶エネルギー消費量の「見える化」(BEMS)▶エネルギー管理の向上・改善
	③事業所の緑化	▶周辺環境の緑化(屋上・壁面緑化等)▶身近な緑地の保全・創出▶雨水を活用した打ち水・散水

VI 重点プロジェクト

○ 本計画では、温室効果ガス排出量削減目標の達成に向けた取り組みの中でも、特に重要であると考えられる施策・事業を重点プロジェクトとして位置付けることとしました。

プロジェクト1 市民、事業者の地球温暖化対策の拡大

重点指標		現況値 (2022年度)	計画目標 (2030年度)
①	1世帯あたりのエネルギー消費量	29,617MJ/世帯	13,900MJ/世帯
②	事業所(工場・事務所・店舗等)床面積当たりのエネルギー消費量	1,583MJ/m ²	1,400MJ/m ²

プロジェクト2 省エネ・再エネ設備の導入拡大

重点指標		現況値	計画目標 (2030年度)
①	市域のエネルギー消費量	5,387TJ (2021年度)	4,300TJ
②	市内の太陽光発電設備導入量	128,110kW (2022年度)	158,600kW

プロジェクト3 自立・分散型エネルギーシステムの構築

重点指標		現況値 (2022年度)	計画目標 (2030年度)
①	自立・分散型エネルギーシステムの構築件数	—	1件